

風疹流行に関する緊急情報：2019年12月25日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2019年第51週の風疹報告数

2019年第51週（12月16日～12月22日）に6人が風疹と診断され報告された。第1～51週の風疹累積患者報告数は2,294人となり、第50週の2,288人から6人増加した（図1、2-1、2-2）。なお、第51週に診断されていても、2019年12月26日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以来の風疹ならびに先天性風疹症候群の報告数を示す（図3）。2014年の報告以降、先天性風疹症候群の報告はなかったが

(<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html>)、2019年第4、17、24、44週に各1人、合計4人が報告された（報告都道府県：埼玉県1人、東京都2人、大阪府1人、推定感染地域：埼玉県1人、東京都2人、大阪府1人、性別：男3人、女1人、母親のワクチン接種歴：有り（回数1回、接種年不明、種類不明）1人、不明3人、母親の妊娠中の風疹罹患歴：有り1人、不明2人、無し1人）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,946人が報告され、2019年は第51週時点で2,294人が報告された（図1,2-1,2-2,3）。

図1

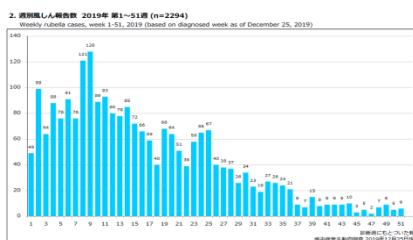


図3

風疹(人)

図2-1

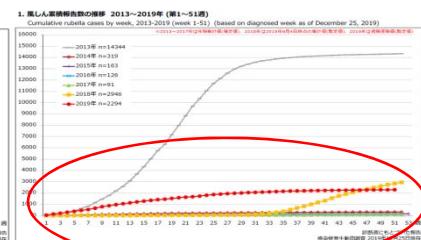
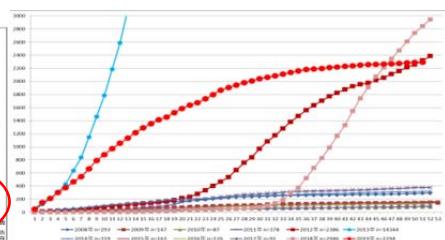
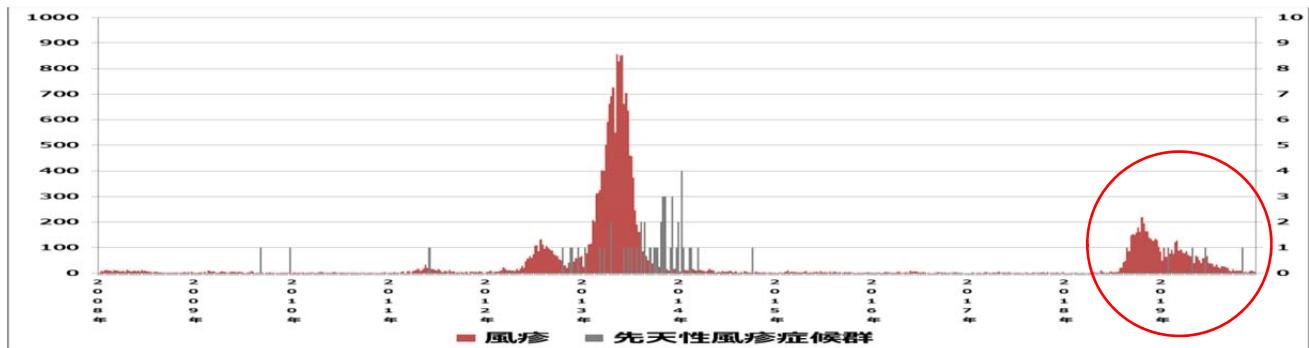


図2-2



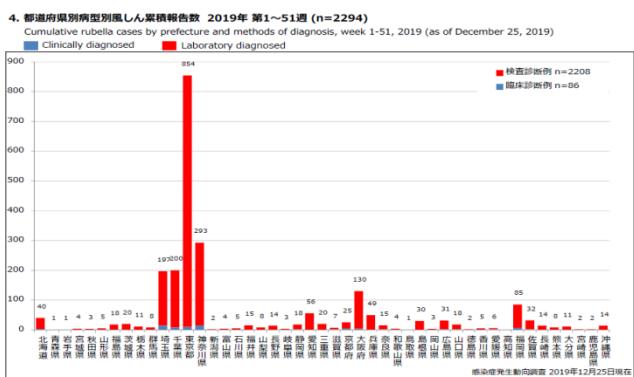
先天性風疹症候群(人)



地域別報告数

地域別には東京都（854人：第50週から増加なし）、神奈川県（293人：第50週から1人増加）、千葉県（200人：第50週から増加なし）、埼玉県（197人：第50週から増加なし）、大阪府（130人：第49週から増加なし）からの報告が100人以上と多い（図4、7）。第51週は上記都府県以外に、愛知県から複数（3人）報告された（図5）。人口100万人あたりの患者報告数は全国で18.0人であり、東京都が63.2人で最も多く、次いで島根県43.2人、佐賀県38.4人、千葉県32.1人、神奈川県32.1人、埼玉県27.1人、福井県19.1人、福岡県16.7人が続いた（図6）。関東地方からの報告数が1,583人（69%）で最も多いが、近畿地方から250人（11%）、九州地方から168人（7%）、中部地方から125人（5%）、中国・四国地方から96人（4%）、北海道・東北地方から72人（3%）が報告された。報告がないのは高知県のみである（図4、7）。

図4



検査診断の方法(重複あり)

ウイルス分離 26 人 (1%)、1E が 4 人、2B が 2 人であった。PCR 法によるウイルス遺伝子の検出 1,326 人 (58%)、この内 625 人については遺伝子型が検査されており、1E が 548 人、2B が 35 人であった。血清 IgM 抗体の検出は 1,207 人 (53%) で、この内、ウイルス遺伝子と血清 IgM 抗体の両方が検出された者は 413 人 (34%) であった。ペア血清による風疹抗体陽転または有意上昇は 54 人 (2%) であった。また、麻疹（臨床診断例）として保健所に受理された後、検査診断の結果、風疹（検査診断例）に届出が変更された症例が 136 人あった。

推定感染源

推定感染源は、2,294 人中、特に記載がなかった者が 1,636 人 (71%) と最も多く、不明・不詳・情報なしと記載された者が 216 人 (9%) であった。また、何らかの記載があった男性 341 人の内、職場/会社の同僚/上司・職場/会社で流行・仕事等、「職場」と記載があった者が 198 人で最多で、この内 30 人は、職場内で流行あるいは複数名の発症が記載されていた。次に家族 37 人（父 9 人、兄弟 7 人、妻 5 人、姉妹 5 人、母 2 人、子 3 人等）、友人・知人 27 人であった。何らかの記載があった女性 101 人の内、家族（夫 15 人、子 12 人、兄弟 6 人、姉妹 6 人、父 4 人、母 4 人等）と記載があった者が 54 人で最多で、次に職場/会社の同僚/上司・職場/会社で流行等、「職場」と記載があった者が 28 人で、この内 4 人は、職場内で流行あるいは複数名の発症が記載されていた。友人・知人は 8 人であった。何らかの記載があった小児 39 人では、家族（父 8 人、兄 7 人、母 4 人、姉妹 5 人等）が 25 人と最も多く、次に学校が 5 人、友人・知人 6 人で、職場が 1 人であった。

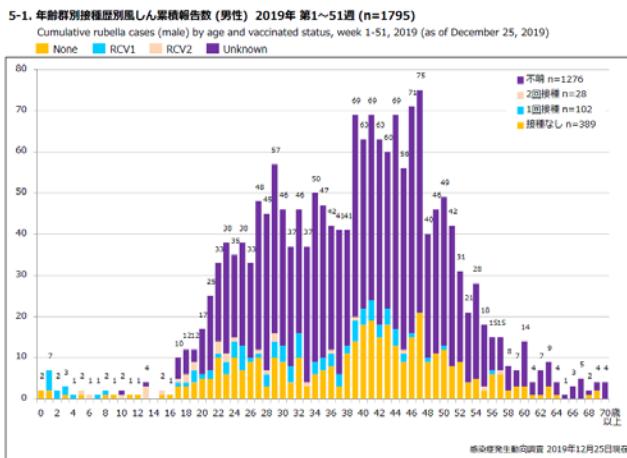
職業

2018 年 1 月から届出票に追加された職業記載欄では、会社員と記載されていた人が 837 人 (36%) と最も多いが、配慮が必要な職種として医療関係者が 33 人（看護師 10 人、医療事務 5 人、薬局勤務 4 人、医師 3 人、作業療法士 2 人、看護助手 2 人、歯科医師 1 人、薬剤師 1 人、歯科助手 1 人、歯科医院勤務 1 人、検査技師 1 人、医療従事者 2 人）、保育士が 12 人、教職員が 16 人、警察官・警察署員が 11 人、消防士・消防署員が 7 人、自衛官・自衛隊員が 7 人報告された。

年齢・性別

報告患者の 94% (2,166 人) が成人で、男性が女性の 3.6 倍多い（男性 1,795 人、女性 499 人）（図 8,9,10）。男性患者の年齢中央値は 40 歳 (0~76 歳) で、特に 30~40 代の男性に多く（男性全体の 59%）（図 8）、女性患者の年齢中央値は 30 歳 (0~76 歳) で、特に 20~30 代に多い（女性全体の 64%）（図 9）。

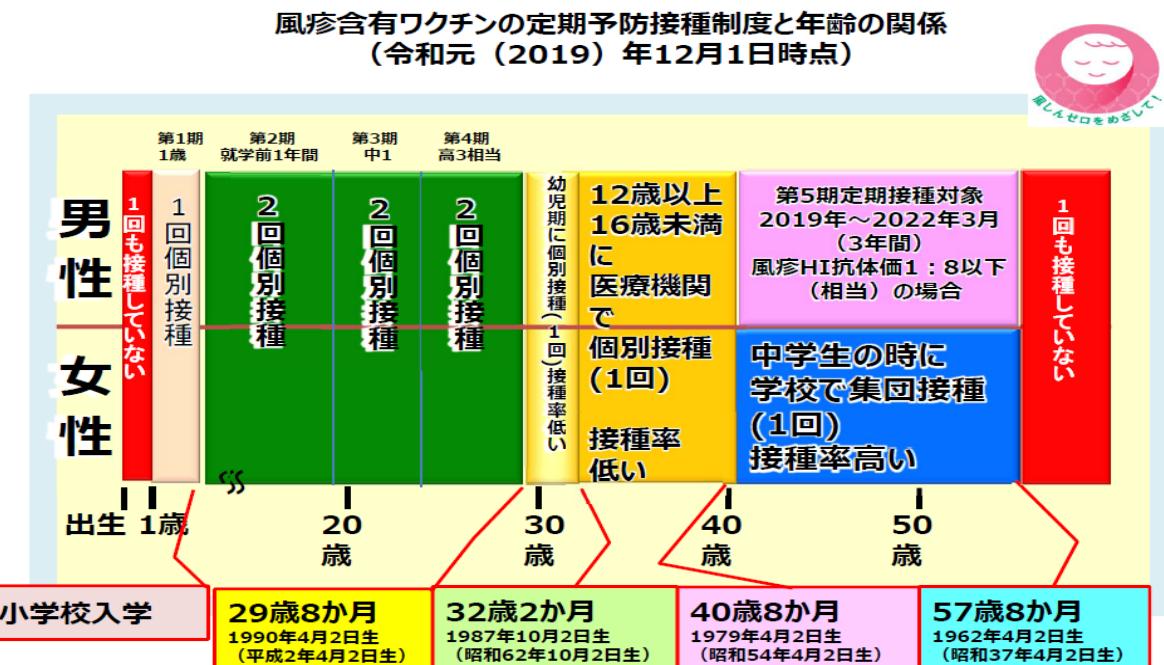
図 8



第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37(1962)年4月2日～昭和54(1979)年4月1日生まれの男性(図12)は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

図12



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、まず1年目(2019年度)は、昭和47(1972)年4月2日～昭和54(1979)年4月1日生まれの男性にクーポン券が送付される。厚生労働省の発表(2019年11月28日)によると、2019年度にクーポン券を発送予定の約646万人のうち、4～11月に抗体検査を受けた人が978,422人(クーポン券発送予定者の約15.1%)、4～11月に予防接種を受けた人は197,572人であった(クーポン券発送予定者の約3.1%)。各都道府県別の使用者数を下記に示す(図13、図14)。クーポン券を使用した抗体検査実施率が高かった上位5自治体は長野県、栃木県、富山県、静岡県、山形県であった。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ(「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekka-kansenshou/rubella/index_00001.html)を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図 13 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 14 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 13



図 14

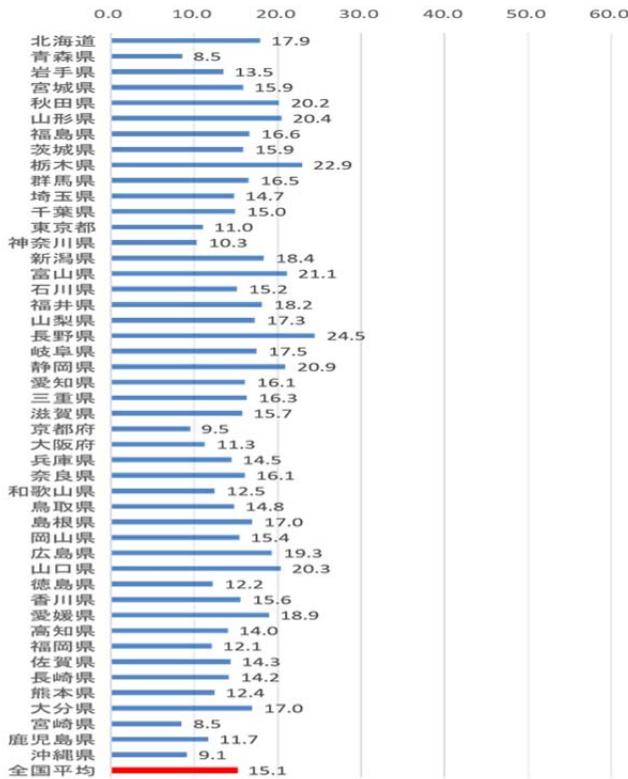


図 15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

